

平成 17 年度

サービス分野人材育成プロジェクト業務報告書

「人材マップ・人材育成計画（概要版）」

— デザインサービス —

平成 18 年 3 月

株式会社 NTT データ経営研究所

1. デザインサービスの概要

(1) 概要

デザインサービスとは、グラフィックデザイン、工業デザイン、クラフトデザイン、商業デザインなどの、様々なデザインに関して専門的サービスを提供する業種です。デザインサービスは、新製品の外形デザインに携わる「ものづくり系のデザイン」、市場と企業間の上手なコミュニケーションを図るための「販売広告系のデザイン」、ビル建設や都市空間などの「空間系のデザイン」の3つに大別されます。

(2) 市場動向

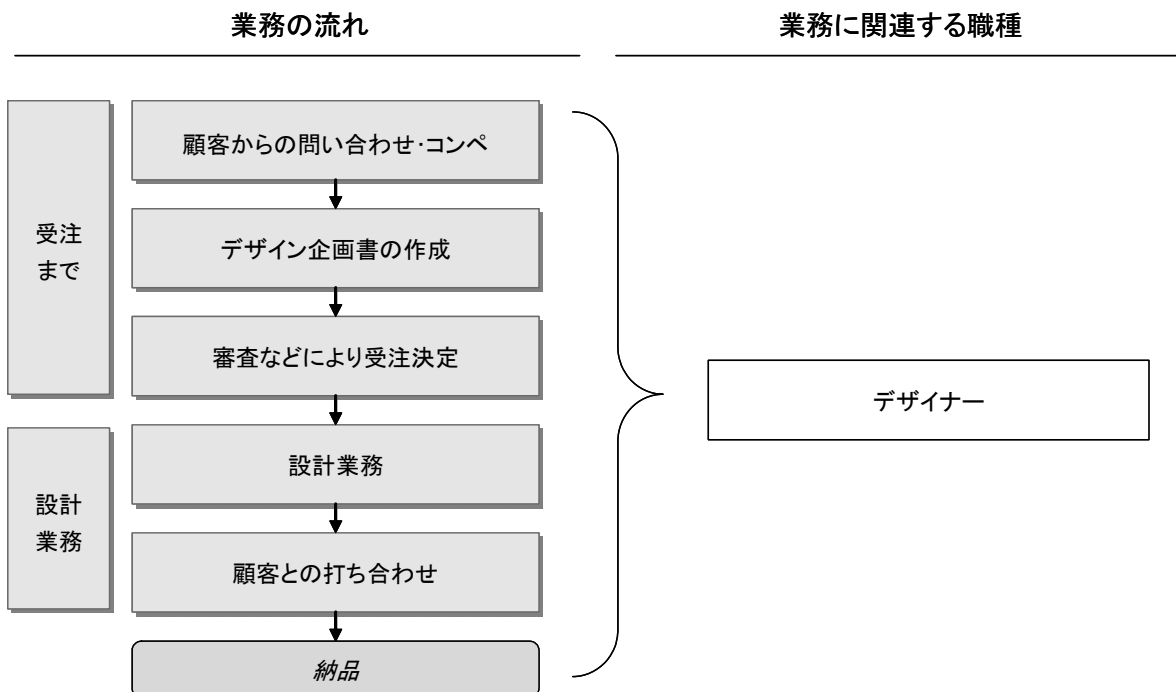
デザインサービスの市場規模は、経済産業省の平成 15 年度特定サービス産業実態調査のデザイン業事業所の売上高総計によると、前回（平成 12 年度）調査比 14.1%減の 1,396 億円となっています。また、財団法人日本産業デザイン振興会の、UFJ 総研の調査結果に基づく推計によれば、デザイン業事業所以外の企業に雇用されているデザイナーなどを含めると、デザイン市場全体は 2～3 兆円となっています。日本産業デザイン振興会は、こういったデザイン業事業所以外を含むすべての市場規模は、将来的な中小企業のデザイン意欲への高まりなどを考慮すれば、2010 年ごろは市場全体で 9～12 兆円にもなると推計しています。

デザインサービスの市場規模の動向としては、商業、工業デザインの割合が比較的大きなことから景気と連動する部分もありますが、オンラインメディアとの効果的な連動などが活路となることもあり、大きく変動することなく推移するものと推察されます。

一方、デザインサービスの労働市場規模は、前述の経済産業省の調査によると、デザイン業の事業所合計で、前回調査比 17.1%減の 1 万 1,113 人となっています。平成 16 年の日本産業デザイン振興会の報告は、国勢調査結果（デザイナーの総数は 16～17 万人）を引用し、デザインに携わる人は 20 万人近いと推計しています。デザインサービスの労働市場規模の概況としては、今後も当該サービスに対してするニーズは相応にあることから、これまでと同程度の労働力の確保が行われることが予想されます。

(3) デザインサービスに関連する業務の流れと職種

デザインサービスでは、前述のサービスを提供するため、下図に示すような流れで業務を実施しています。直接デザイナーに声がかかることもあれば、コンペ形式を取ることもありますが、顧客から依頼があると、まずデザイン企画書を作成し、審査などにより受注決定します。その後設計体制を決定し、設計業務、顧客との打ち合わせを経て納品となります。したがって、デザインサービスに特に関連する職種は、「デザイナー」のみとなります。



【参考：労働省編職業分類】

「デザイナー」（ものづくり系）	184	デザイナー
「デザイナー」（販売広告系）	184	デザイナー
「デザイナー」（空間系）	051	建築技術者
	052	土木技術者

職種「デザイナー」

(1) 労働市場の概況

職種「デザイナー」における雇用形態としては、正社員での採用が主で、派遣や契約社員は3割強程度の状況です。また、年齢構成としては幅広く、20代～40代が中心です。さらに、男女構成としては、男性が約4割、女性が約6割となっています。賃金については、この業界は年功序列ではなく、実力によって大きく異なるため一概にはいえませんが、大学新卒では約20万円、30代では30～40万円、40代以上の看板デザイナーでは70～80万以上が業界の目安的な月収となっています。

(2) 職務内容と職務遂行能力

職種「デザイナー」における職務内容は、工業的、商業的製品、又はその他の造形、装飾の製造・製作に関しての、販売等を目的に用途、材質、製作法、形状、色彩、模様、配置、照明などについての設計、表現です。具体的には、空間設計、店舗設計、グラフィックデザイン、服飾デザイン、ジュエリーデザインなど多岐にわたります。

職種「デザイナー」において、入職から1年～2年は初級と位置づけられ、新卒や未経験者といったサポートが必要な層が該当します。主な職務内容としては、顧客ニーズを上司の指示・サポートのもとでデザインに反映させ、できあがった製品について顧客に適切な説明を行います。このレベルにおいて求められる職務遂行能力は、社内スタッフや顧客とのコミュニケーション能力に加え、製作において使用するアプリケーション（3次元ソフトや映像ソフトなど）を理解し、使いこなせることと考えられています。

次に、職務経験が4年～7年程度になると、中級と位置づけられます。主な職務内容として、顧客のニーズに応じた適切なデザイン企画書の作成、提案を担当します。このレベルにおいて求められる職務遂行能力は、業務全般を上司のサポートなしで（独自の判断によって）進めていけることと考えられています。

そして、職務経験が9年～12年以上になると、上級と位置づけられます。主な職務内容として、提案力・交渉力を駆使して顧客を含めた関係部門との交渉や、部下のデザイナーに対する適切指示などを担当します。このレベルにおいて求められる職務遂行能力は、職務全般に精通し、資金調達をはじめとし、経営計画を立てるなど金銭面の管理、および、人的資源の管理、スケジュールの管理を行い、全体をマネジメントすることができることと考えられています。アートディレクターと呼ばれることも多いです。

(3) 人材要件

職種「デザイナー」において求められる人材像としては、この職種では、形で表現をすることから、何らかの形で表現ができる能力が前提となりますが、その作業工程には多くの人が介在し、ほとんどの場合顧客が存在することから、コミュニケーション能力が重要とされています。また、「デザイナー」には、顧客の声を理解して造形する能力に加え、合理性や社会性を含む美に対する適切な判断力も重視されます。さらに、これらの能力と合わせて、忍耐力や持久力も求められています。

他方、この職種における関連資格は特にありませんが、ビル建設や都市空間などの「空間系」のデザイナーの場合は、「1級建築士」などが有利となります。

【関連資格】

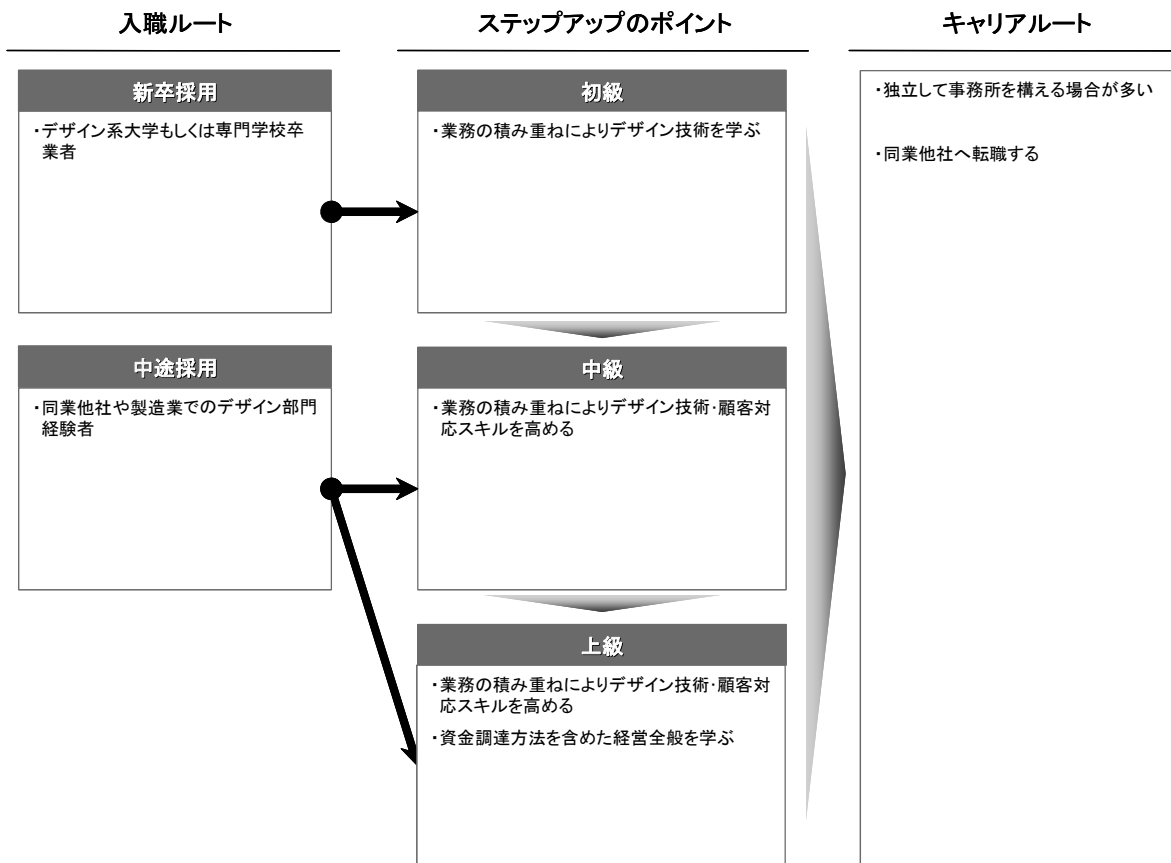
「1級建築士」 国土交通省が管轄する国家資格で、その試験は財団法人建築技術教育普及センターが実施しています。専門教育を受けた後、一定期間の実務を経験した後に受験資格が得られます。試験は年一回学科試験が夏に行われ、これに合格すると秋に設計製図試験があります。

(4) 入職ルート・キャリアルートとステップアップのポイント

職種「デザイナー」の入職ルートは、デザイン系の大学や専門学校等から入職する場合がほとんどです。中途で入職する場合でもデザイン系の会社で経験を積んだ人が大半です。

職についてからのキャリアルートとしては、職能をステップアップ（多能化）させていった後の「独立」が一般的です。「特定サービス産業実態調査」において、小規模事業所の比率が高いことも独立して事業所を構えることが多いと推測されます。

この職種のステップアップの方法としては、原則として業務経験を積む中で能力を高めていくものと考えられています。顧客の要望をいかに迅速に正確に確実に満たすかがポイントであり、要求をどれだけ言語化し具現化する作品を完成させることが重要であるといわれています。



(5) 人材の過不足状況感

職種「デザイナー」における労働市場の人材の過不足状況感としては、全般的に不足感が高いですが、業界には小規模の業者が多く、流行や情報トレンドが大きく変動するという傾向から繁忙の差もあり、求める人材を多数の正社員として採用しにくい構造があります。したがって、人が足りない状況になると、派遣社員などの外部人材に頼るケースも多いです。